

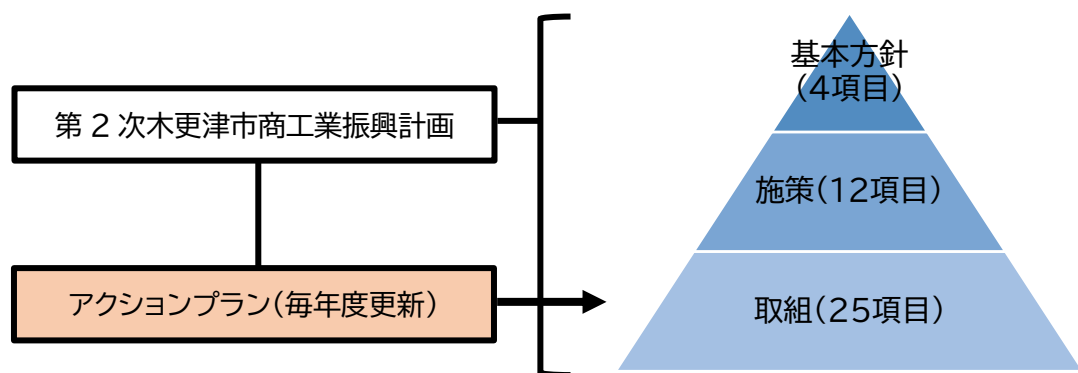
第2次木更津市商工業振興計画 アクションプラン

令和8年6月

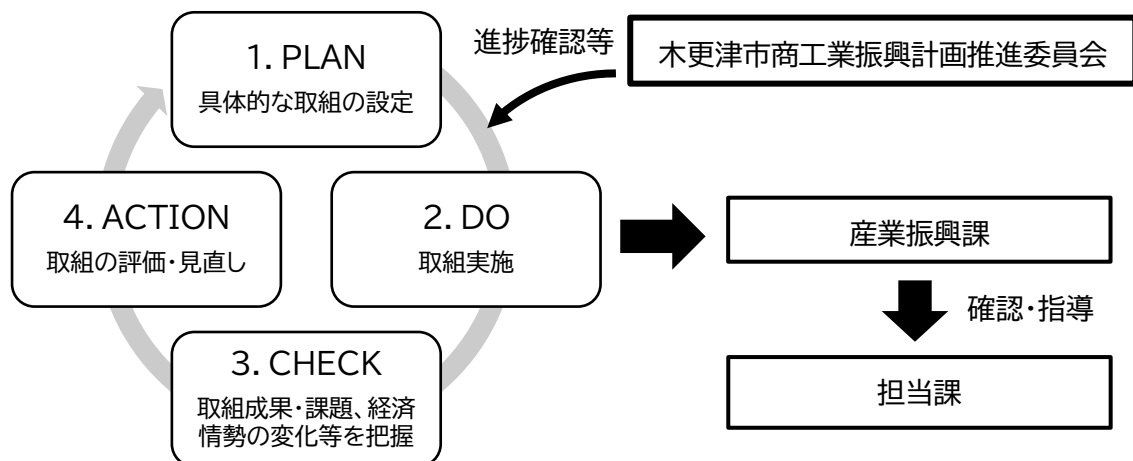
木更津市

アクションプランについて

- 本市では、商工業の振興に向け、「多様なヒト・モノ・コトが集まり、つながる魅力あるまち」を目指すべき将来像とし、令和6年3月に「第2次木更津市商工業振興計画(以下「本計画」という。)」を策定しました。
本計画は、基本方針(4項目)、施策(12項目)、取組(25項目)で構成しており、計画の着実な推進を図るため、「アクションプラン」を策定し、毎年度更新を行いながら、取組の進行管理を行います。



- アクションプランは、1. PLAN(具体的な取組の設定)、2. DO(取組実施)、3. CHECK(取組成果・課題、経済情勢の変化等を把握)、4. ACTION(取組の評価・見直し)のとおりに、PDCAサイクルに基づいた運用を行います。
- 2. DO(取組実施)については、産業振興課がリーダーとなり、担当課に対し、随時、進捗状況及び指標達成状況の確認・指導を行い、取組を推進します。
- 「木更津市商工業振興計画推進委員会」で進捗確認等を行いながら、効果的かつ継続的な推進を図っていきます。



施策の体系

基本方針	施策	取組
1. 企業の成長とイノベーション促進 	(1) 創業・開業の促進 (2) 生産性の向上 (3) 販路開拓の促進 (4) 戦略的な企業誘致の推進 (5) 成長産業の育成	① 伴走型支援の充実 ② 起業家コミュニティの育成 ① 経営革新・DX支援 ② 設備投資の促進支援 ① マッチング機能の強化 ② 国内・海外ビジネス展開の支援 ① 企業誘致の推進 ① オーガニックライフスタイル産業の拡大 ② 地域資源を活かした観光振興
2. 企業の経営基盤強化 	(1) 経営力の強化 (2) SDGsの取組推進	① 経営支援の充実 ② 事業承継の促進 ③ リスクマネジメントの推進 ① オーガニックなまちづくりの推進 ② 脱炭素化の推進
3. まちづくりと連携した経済活性化 	(1) 商店街の活性化 (2) 中心市街地の活性化 (3) 域内消費・経済循環の拡大	① 商業環境の整備 ② まちづくり連携による商店街の振興 ① 空き店舗の活用促進 ② 「みなとまち木更津」の賑わい創出 ① 電子地域通貨「アクアコイン」の普及促進
4. 人材確保・育成と職場環境の向上 	(1) 人材確保・育成 (2) 職場環境の向上	① 多様な人材の活躍推進 ② 地域人材の確保 ③ 移住・定住の推進 ④ 職業訓練・能力開発の促進 ① 多様・柔軟な働き方の普及促進 ② 福利厚生制度の充実

基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施 策	(1)創業・開業の促進						
取組名	①伴走型支援の充実						
内 容	「らづ-Biz」などの支援機関と連携し、創業・開業期の事業者に業績の安定・向上に繋がるコンサルティング並びに制度融資を活用した資金面の支援を行います。また、県と連携し、かずさインキュベーションセンターの活用周知等を行います。						
担当課	産業振興課						
指 標	創業・開業支援件数(累計) ※らづ-Bizで創業・開業を支援した件数とし、年間 20 件以上増加を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	127件	159 件	180 件	204 件	219 件	239 件	259 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・<u>らづ-Biz</u>による相談支援 木更津市産業・創業支援センターらづ-Biz^{※1}において、起業したい方、新規事業を立ち上げたい方などを対象に、ビジネスモデルづくりや売上拡大等の相談支援を行います。 ○関連予算:41,025 千円(産業・創業支援センター管理運営費) ※1「木更津市産業・創業支援センターらづ-Biz」 住 所:木更津市潮浜一丁目 17 番 59 号 木更津商工会館 1 階 利用時間:月曜日～金曜日 午前9時～午後5時(予約制) 管理運営:市が木更津商工会議所に管理運営を委託 体 制:センター長、プロジェクトマネージャー、案件管理コーディネーター (3 名体制) 概 要: らづ-Biz は、中小企業支援家 小出宗昭氏の中小企業支援手法(ビジネスモデル)を実践する木更津市が設置する施設です。ビジネスモデルは公的産業支援施設として圧倒的な成果を上げ、いまや全国 24 自治体にまで広がっております。 その特徴はお金をかけずに知恵やアイデアを使って新たな価値を生み出します。 企業の将来にまで目線を置いたアイデアを提供する高度なコンサルティングを行います。						



・商工会議所・商工会(中小企業相談所)による相談支援

木更津商工会議所及び木更津市富来田商工会の中小企業相談所※2が行う創業・開業に関する相談支援等(金融・経理・労務・取引など)を支援します。

○関連予算:1,719 千円(中小企業相談業務運営事業補助金)

※2「中小企業相談所」

中小企業の事業経営に関するあらゆる相談(金融・経理・労務・取引など)を行う窓口として、木更津商工会議所及び木更津市富来田商工会に設置されています。

・中小企業資金融資(開業・育成資金)の実施

木更津市中小企業資金融資制度※3において、開業・育成枠を設置し、創業・開業をめざす方向けに融資支援を行います。また、金利負担を軽減するため、利子補給※4を行います。

○関連予算:223,500 千円(中小企業資金融資対策事業費)

47,155 千円(中小企業資金融資利子補給事業費)

※3「木更津市中小企業資金融資制度」

市が一定額を金融機関(市内8機関)に預託し、それを原資として、千葉県信用保証協会の信用保証を付して金融機関から融資します。

※4「利子補給」

木更津市中小企業資金融資制度を利用する中小企業者等の金利負担を軽減するため利子の一部(上限2%)を補給します。

・かずさインキュベーションセンターの活用周知

かずさインキュベーションセンター入居者と地元企業との交流を進めます。また、現在立地を検討している企業の立地の後押しとなるよう、様々な支援制度の情報提供や立地済み企業との情報交換の場の提供等のサポートを行い、新産業の創出を支援します。

○関連予算: 700千円(かずさアカデミアパーク街づくり協議会負担金)

※5「かずさインキュベーションセンター」

かずさアカデミアパークをはじめとする県内への企業立地推進を図ることを目的として千葉県が設置したインキュベーション機能を有する賃貸式の研究開発施設。



かずさインキュベーションセンター

基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施 策	(1)創業・開業の促進						
取組名	②起業家コミュニティの育成						
内 容	木更津創業塾の定期的な開催を図り、創業希望者の支援を行うとともに、本市において新しい事業を創造し挑戦するアントレプレナーシップの機運を醸成してため、事業者同士の交流や発表の場を作り、ビジネスチャンスの拡大に繋げるとともに、特に優れた事業者を表彰し、モチベーションの向上を図るなど、起業家コミュニティの育成を図ります。						
担当課	産業振興課						
指 標	優良事業表彰式の開催数						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・木更津創業塾の開催 新たに創業・開業を考えている方を対象に、経営に関する基礎的なことを短期間で学べる場として、木更津創業塾※6を年2回実施します。 ○関連予算:41,025 千円(産業・創業支援センター管理運営費) ※6「木更津創業塾」 らづ-Biz が創業や経営に関することを短期間で集中的に学べる場として、毎年、上半期と下半期にそれぞれ 1 期(全 4 回)ずつ開催しています。参加者の事業計画をより強固にするため、令和6年度から1期の期間を3～4か月に設定し内容をリニューアルしました。 ※創業塾修了者数:令和3年度48名、令和4年度39名、令和5年度62名 ・優良事業のPR推進 らづ-Biz 相談者の優良事例を広報等により広く発信し、他事業者に対する啓発や横展開を図るとともに、木更津商工会議所と連携し、経営革新・環境改善に関する取組や地域貢献活動を行う企業を表彰する優良事業者表彰式を開催し、事業者のイメージアップやモチベーションの向上に繋げていきます。 ○関連予算:8,060 千円(商工会議所・商工会運営事業補助金) 41,025 千円(産業・創業支援センター管理運営費)						

基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施 策	(2)生産性の向上						
取組名	②設備投資の促進支援						
内 容	中小企業等の生産性の向上に向けた取組を促進するため、労働生産性の向上に資する先端設備などの効率化投資に対し、固定資産税の軽減措置等により支援します。						
担当課	産業振興課						
指 標	先端設備等導入計画の新規認定件数(累計) ※年間4件の新規認定を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	31 件	35 件	37 件	39 件	47 件	52 件	55 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・先端設備等導入計画の認定 中小企業等経営強化法に基づき、中小企業の提出する先端設備等導入計画※⁹の認定を行い、該当する設備等の固定資産税の軽減措置※¹⁰を行います。 ○関連予算:無し ※⁹「先端設備等導入計画」 中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者が設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための計画です。認定経営革新等支援機関(商工会議所・商工会・中央会や士業、地域金融機関等)にあらかじめ計画の確認を受け、市が認定する必要があります。 ※¹⁰「固定資産税の軽減措置」 中小事業者等が、認定を受けた「先端設備等導入計画」に基づいて、一定の設備を新規取得し、計画の申請時に「賃上げ表明」を行った場合、新規取得設備に係る固定資産税の特例措置(軽減)を行います。 《1.5%以上の賃上げ方針有》 3年間、課税標準を1/2に軽減 《3%以上の賃上げ方針有》 5年間、課税標準を1/4に軽減 ※令和9年3月31日までに取得した設備に限ります。						

基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施 策	(3)販路開拓の促進						
取組名	①マッチング機能の強化						
内 容	木更津商工会議所等の関係機関と連携し、事業者同士の交流を促進し、各事業者が持つ経営資源を有効に活用しつつ、技術・製品の開発や新規取引先の開拓など販路拡大につなげます。						
担当課	産業振興課						
指 標	事業者交流会の開催数 ※令和6年度2回開催、以降毎年度4回開催します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	—	1 回	2 回	4回	4 回	4 回	4 回
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・かずさ 4 市の事業者交流会の開催 かずさアカデミアパーク経済対策協議会※11 等の関係機関と連携し、かずさ 4 市の事業者交流会に参画いたします。(年1回) ○関連予算:108千円(かずさアカデミアパーク経済対策協議会負担金) ※11「かずさアカデミアパーク経済対策協議会」 かずさアカデミアパーク事業の推進により、進出企業と地元4市(木更津市、君津市、袖ヶ浦市、富津市)の企業との橋渡し、取引振興、育成などを図ることを目的としている協議会です。						
	・創業者・事業承継者交流会の開催 木更津商工会議所や県と連携し、創業者や市内事業者などを対象とした事業者交流会を開催し、事業者同士の交流・発表の場を作り、経営力の向上のほか、事業者間連携の促進や販路拡大等に繋がります。(年 1 回) ○関連予算:8,060 千円 (商工会議所・商工会運営事業補助金)						



基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施 策	(3)販路開拓の促進						
取組名	②国内・海外ビジネス展開の支援						
内 容	ふるさと納税制度や海外の友好都市等との連携など本市の特性を有効活用して、市内事業者の国内外におけるビジネスチャンスを拡大します。						
担当課	シティプロモーション課、オーガニックシティ推進課、産業振興課、観光振興課						
指 標	友好都市等との海外ビジネス展開の取組支援 ※商工会議所等関係機関と連携し、支援に取り組めます。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・ふるさと納税の拡充 年々厳しくなる、ふるさと納税制度の規制などの環境変化を注視しつつ、引き続きポータルサイト及び、現地決済型ふるさと納税の拡充や、返礼品の質の向上と掲載数の増加に取り組んでまいります。 また、寄附増加に向けた広告を実施いたします。 ○関連予算:275,000 千円(ふるさと応援寄附金事業費)						
	・木更津クオリティの確立 市全体の価値向上に寄与するため、既存事業や業務への組み込みや意識づけの方法を検討するとともに、各課と調整を図りながら、木更津クオリティの候補となる「モノ」・「コト」の整理及び発信を進めていきます。 ○関連予算:無し						
	・海外ビジネス展開の取組支援 木更津商工会議所と連携し、海外展開を希望する事業者向けのセミナーを開催し、ビジネス拡大の後押しをします。 また、7月に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、両市の交流を深めるため、日越ダナンフェスティバルダナンフェスティバルへ出展し、本市の魅力を発信します。 ○関連予算:946 千円(事業者向け人材確保推進事業費)						

基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施 策	(4)戦略的な企業誘致の推進						
取組名	①企業誘致の推進						
内 容	本市への新たな企業立地を促進するため、一定の要件を満たした企業に企業誘致奨励金を交付するとともに、企業訪問およびトップセールス、庁内のワンストップサービスの充実などを図ります。						
担当課	産業振興課						
指 標	立地奨励金の指定を受けた交付対象企業件数(累計) ※ニーズに応じて奨励金制度の見直しを行うことで企業誘致を促進します。(2年で1件以上増加)						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	9 件	9件	9 件	11 件	11件	11 件	12 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・<u>木更津市産業立地促進条例に基づく助成制度の活用</u> 立地企業2社(継続2社)に対し、立地奨励金、地元雇用奨励金を交付します。また、立地奨励金制度等^{※12}を活用した企業誘致の推進に取り組みます。 ○関連予算:61,821 千円(企業誘致奨励金)						
	※12「立地奨励金制度等」 木更津市産業立地促進条例により、要件を満たした指定事業者に対し立地奨励金を交付します。令和5年度以降条例改正により地元雇用奨励金、人材確保事業奨励金が追加され、交付しています。						
	・<u>木更津市産業用地整備支援事業</u> 木更津北インターチェンジ周辺の活用を筆頭に、候補地の拡充や補助金上限額の増額等を検討し、産業用地整備に係る事業者の公募・審議・選定について取り組んでまいります。 ○関連予算:32 千円(産業用地整備支援事業審査会委員報酬)						

基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						
施策	(5)成長産業の育成						
取組名	①オーガニックライフスタイル産業の拡大						
内容	本市に広がりを見せるオーガニックライフスタイル産業の拡大に向けて、展示会に出展する事業者の支援を行うとともに、オーガニックシティフェスティバルや国際会議を開催するなど、本市の「食」や「農業」を広くPRし、産業の裾野拡大を図ります。						
担当課	オーガニックシティ推進課、農林振興課、産業振興課						
指標	ちばエコ農産物認証件数 ※関係機関と連携し、年間2件の認証を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	22件	24件	24件	37件	30件	32件	34件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・オーガニックライフスタイル産業の拡大 「オーガニックシティフェスティバル」については、「オーガニックなまちづくり」の理念への理解を広げ、その実践を促進する場としての機能を更に高めるため、地域資源を活かした取組や多様な主体を巻き込む仕組みづくりを推進し、学びと交流の好循環を創出します。また、これらの取組を効果的に発信することで、来場者にとどまらず、多様な主体における共感形成を促し、地域全体で支える基盤の強化を図ります。こうした取組を通じて、人と人とのつながりを育み、「オーガニックなまちづくり」の広がりや深化につなげていきます。 ○関連予算：6,600 千円(オーガニックシティ戦略推進事業費)						
	※13 「オーガニック産業」 本市のオーガニックなまちづくりの考え方にに基づき、衣食住をはじめ、健康、観光、エネルギー、暮らし、人材育成など、産業横断的、かつ持続可能なビジネス構造に焦点を当て、SDGs の達成に貢献する産業と捉えています。						
	・食や農業のPR 「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2026」の開催に加え、都心部との交通利便性を活かしたイベントへの出店など、本市農産物を積極的にPRを行います。 また、「ちばエコ農産物」については引き続き周知を図り、関係機関との連携に努めます。 ○関連予算：無し						
基本方針	1. 企業の成長とイノベーション促進						

施 策	(5)成長産業の育成						
取組名	②地域資源を活かした観光振興						
内 容	本市の豊かな自然や文化等の地域資源を活用したサイクリングやキャンプ等のアクティビティや商業・観光施設等との連携により、市内の回遊性を高める取組を行うとともに、国内外観光客へ向けてデジタルを活用したタイムリーな情報発信により、本市の魅力をPRします。						
担当課	観光振興課						
指 標	観光入込客数 ※関係機関と連携し、年約3%の増加を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	1,543 万人	1,617 万人	1,737 万人	1,741 万人	1,738 万人	1,790 万人	1,845 万 人
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・サイクルツーリズムの推進 再度サイクルボールのコース等の見直しやサイクルボールに代わる事業の検討を行います。 また、サイクルラックの設置について、令和8年度策定予定の自転車活用推進計画に基づき、観光協会や事業者と協議を行います。 ○関連予算:2,918 千円(サイクルツーリズム推進事業費)						
	・木更津版 DMO の推進 里山再生の取組として地域循環共生圏 里山部会との連携をしながら、きさらづ DMO が主体となり、季節ごとに違った魅力を伝えられるよう里山エリアを活用した体験型観光の開催時期の工夫をし、年2回の開催を目標に取り組んでまいります。 また、干潟を活用したツアーについて、きさらづ DMO が主体となりツアーの開催を行います。 ○関連予算:18,000 千円(木更津版 DMO 運営費補助金)						
	・観光デジタルガイドマップ「木更津おでかけナビ」の運用 利用者アンケートの回答では、イベント情報を充実させてほしいという意見が多く寄せられたため、観光を主目的としたイベントに加え、他課が実施するイベントや市内で開催される各種イベントの情報についても掲載できる仕組みを構築し、掲載内容の充実を図ります。 また、引き続き、大型連休に合わせた情報発信を行います。 ○関連予算:2,030 千円(観光プロモーション推進事業費)						
	※14 「木更津おでかけナビ」 本市の地域資源を活用したイベント情報や、観光施設、飲食店の情報などをスマートフォンなどから閲覧できる観光ガイドマップ。						

基本方針	2. 企業の経営基盤強化						
施 策	(1)経営力の強化						
取組名	①経営支援の充実						
内 容	らづ-Bizや商工会議所などと連携し、経営相談会の開催や専門コンサルの派遣、制度融資の活用などにより、中小企業のニーズに沿った経営支援を行います。						
担当課	産業振興課						
指 標	らづ-Bizからのアドバイスに満足していると答えた事業者割合 ※アンケート調査により確認し、毎年度 90%以上を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	87.5 %	80%	87.9 %	86%	90%	90%	90%
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・<u>らづ-Bizによる経営相談支援</u> 事業者の事業成長に向け、ブランディングや認知アップ、マーケティング強化など、経営相談等による伴走支援を行います。 ○関連予算:41,025 千円(産業・創業支援センター管理運営費) ・<u>商工会議所・商工会(中小企業相談所)相談支援</u> 木更津商工会議所及び木更津市富来田商工会の中小企業相談所が行う経営に関する相談支援等(金融・経理・労務・取引など)を支援します。 ○関連予算:1,719 千円(中小企業相談業務運営事業補助金) ・<u>中小企業資金融資(一般事業資金)の実施</u> 木更津市中小企業資金融資制度により、事業運営の安定等を図るため融資支援を行います。また、金利負担を軽減するため、利子補給(上限 2%)を行います。 ○関連予算:223,500千円(中小企業資金融資対策事業費) 47,155 千円(中小企業資金融資利子補給事業費)						

基本方針	2. 企業の経営基盤強化						
施 策	(1)経営力の強化						
取組名	②事業承継の促進						
内 容	らづ-Bizや商工会議所、事業承継支援ネットワークちばなどの相談支援により、事業承継ニーズのある企業を早期に把握し、M&A(企業の合併や買収)などの手法も視野に入れ、事業承継を促進します。						
担当課	産業振興課						
指 標	事業承継に関する情報等の周知 ※関係機関と連携し情報提供に取り組めます。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・事業承継の支援 千葉県事業承継・引継ぎ支援センター※15 と木更津商工会議所共催の「事業承継出張相談会」(毎月第1火曜日開催)や事業承継支援ネットワークちば※16 によるセミナーを市 HP 等により周知し、積極的な活用を促進します。 ○関連予算:無し ※15 「千葉県事業承継・引継ぎ支援センター」 千葉商工会議所内に設置され、次世代への事業引き継ぎに関するさまざまな課題解決を支援する公的相談窓口。  千葉県 事業承継・引継ぎ支援センター ※16 「事業承継支援ネットワークちば」 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターが運営する千葉県内の商工会・商工会議所、金融機関などの支援機関及び、各士業団体が、事業承継支援を円滑に行うために組織したネットワーク。						

基本方針	2. 企業の経営基盤強化						
施 策	(1)経営力の強化						
取組名	③リスクマネジメントの推進						
内 容	大規模災害の発生や事業環境の急激な変化(円安やパンデミックなど)に対応して事業が継続できるよう、市内企業のリスクマネジメントに関する取組を支援します。						
担当課	産業振興課、危機管理課、建築指導課						
指 標	BCP の策定割合						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	17.1%	—	—	—	—	—	50%
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・事業継続計画の策定支援 国や県が実施する事業継続計画※17 策定に関する必要性や支援情報等について周知を行います。  ※17「事業継続計画(BCP-Business Continuity Plan-)」 企業が自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。						

基本方針	2. 企業の経営基盤強化						
施 策	(2)SDGsの取組推進						
取組名	①オーガニックなまちづくりの推進						
内 容	オーガニックなまちづくりの啓発やオーガニックアクション宣言企業・パートナーズの普及を行います。また、ローカルSDGsの推進に向け、事業者等と連携し、地域循環共生圏の構築に取り組めます。						
担当課	オーガニックシティ推進課、庁内関係課						
指 標	オーガニックアクション宣言企業認定数(累計) ※関係課と連携し、年間 10 件以上の認定を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	80 件	87件	93 件	97 件	120 件	130 件	140 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・オーガニックなまちづくりの推進 オーガニックシティセミナーを「理解を深める場」から「行動につなげる場」へ発展させるため、体験型・実践型の内容を引き続き重視しつつ、参加者の関心や知識レベルに応じたテーマ設定を行い、より幅広い市民や事業者が参加しやすい構成とします。また、セミナーで得た学びが一過性で終わらないよう、オーガニックシティフェスティバル等と連動させ、参加後の具体的な行動や継続的な関わりにつながる導線を強化します。あわせて、運営ノウハウの整理や担い手の拡充を進め、体験型セミナーを安定的に実施できる体制づくりを図ることで、オーガニックなまちづくりの理念が地域により深く定着することをめざします。 ○関連予算: 6, 600 千円(オーガニックシティ戦略推進事業費)						
	・ローカル SDGsの推進 これまでに整えてきた基盤や仕組みを活かし、取組の重点化と進行管理の強化を図りながら、「きさらづ地域循環共生圏」※18 の創造に向けた取組の実装・発展をめざします。また、市民、事業者、関係団体との協働・共創のもと、課題を整理し、方向性を共有しながら、取組を着実に前へ進め、「オーガニックなまちづくり」を次のステージへと推進していきます。 ○関連予算: 3, 000 千円(きさらづ地域循環共生圏推進事業費)						
	※18 「きさらづ地域循環共生圏」 地域資源(自然・物質・人材・資金)を最大限に活用しながら「経済」、「環境」、「社会」の統合的な向上を図りつつ、脱炭素社会の実現を目指す考え方で、環境省の第 5 次環境基本計画で掲げられ、「ローカル SDGs」とも呼ばれています。						

基本方針	2. 企業の経営基盤強化						
施 策	(2)SDGsの取組推進						
取組名	②脱炭素化の推進						
内 容	市内企業のカーボンニュートラルに関する関心を高めつつ、省エネ・再エネ設備への投資など企業のレベルに応じた脱炭素化を支援します。						
担当課	産業振興課、環境政策課、オーガニックシティ推進課						
指 標	国・県等の省エネ・再エネ設備導入補助支援等の周知 ※関係機関と連携し、情報の提供等の支援に取り組みます。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・市内企業への脱炭素化支援 脱炭素化ガイドブックや補助金情報の周知など、国・県等の実施する事業者向けの脱炭素化促進事業に関する情報の周知を市HP等で行います。 ○関連予算：無し ↓ 県作成のガイドブック  ・脱炭素経営に向けた啓発 これまでの実施状況やアンケート結果を踏まえ、学校現場に定着する教育支援としての発展をめざします。校長会議等を通じた継続的な周知により実施校の拡大を図るとともに、学齢に応じた内容の整理・標準化を進め、授業時間や実施方法について柔軟な対応を検討し、学校側の負担軽減を図ります。あわせて、アンケート結果を継続的に蓄積・分析し、内容の改善を行うとともに、学びを家庭や地域での行動につなげる展開をめざします。 ○関連予算：6,600千円(オーガニックシティ戦略推進事業費)						

基本方針	3. まちづくりと連携した経済活性化						
施 策	(1)商店街の活性化						
取組名	①商業環境の整備						
内 容	市民が商店街を憩いの場として実感できるよう、商店街のバリアフリー化及び街路灯のLED化など新たな設備投資を促進するとともに、移動スーパーや宅配サービスなど買物弱者対策に取り組む事業者の PR 支援を行います。						
担当課	産業振興課、高齢者福祉課						
指 標	商業施設整備や電灯料等に対する補助支援を実施						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・商業団体等の電灯料への補助支援 豊かさや快適さを実感できる街並としての商店街づくりを推進するため、商店街振興会等の商業団体が管理する街路灯に対し、電灯料補助事業※19により支援します。 ○関連予算:2,400千円(電灯料補助事業補助金)						
	※19 「電灯料補助事業」 商業団体等が管理する街路灯について、1月1日から12月31日までの期間に要した電灯料の1/2以内を予算の範囲内で補助します。						
	・商業団体等事業、施設整備への補助支援 商業団体等が行う防犯カメラの設置や街路灯の新設などの施設整備費を商業団体等振興事業補助金※20により支援します。 ○関連予算:1,100千円(商業団体等振興事業補助金)						
	※20 「商業団体等振興事業補助金」 県の地域商業活性化事業補助金の協調補助事業として、補助対象事業費の3分の1を限度に市で補助します。						
	・移動スーパーとの連携 利用者を増加させるため、引き続き利用者の少ない自治会へチラシを配布するなど、移動スーパーの PR 支援を行うとともに、利用者の需要に応じて販売場所の変更を行います。 ○関連予算:無し						

基本方針	3. まちづくりと連携した経済活性化						
施 策	(1)商店街の活性化						
取組名	②まちづくり連携による商店街の振興						
内 容	地域の交流イベントを活用した市民のコミュニティの場づくりや子育て・高齢者支援などのまちづくりと連携することで商店街に賑わいを創出します。						
担当課	産業振興課、子育て支援課、高齢者福祉課						
指 標	商店街の運営・イベント数 ※商業団体等と連携し支援に取り組みます						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	1 件	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・商業団体等の運営支援 商工業振興のための共同事業の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。 ○関連予算:470 千円(木更津市商工業振興団体運営事業補助金) 60千円(木更津市商店会連合会運営事業補助金) ・商業団体等が行うイベントの支援 かずさ木更津よさこいまつり～木更津舞尊～をはじめとした地域に密着した商業団体等の主催イベントを支援します。 ○関連予算:1,728 千円 (イベント事業補助金) ・木更津こどもまつりの開催支援 木更津駅みなと口商店街歩道・公園周辺一帯を会場に、子育て中の親子と地域の人々との交流を目的として開催する「木更津こどもまつり」の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。 ○関連予算:500 千円(木更津こどもまつり事業補助金)						



基本方針	3. まちづくりと連携した経済活性化						
施 策	(2)中心市街地の活性化						
取組名	①空き店舗の活用促進						
内 容	らづ-Bizなどの支援機関と連携して、起業者と中心市街地の空き店舗をマッチングするなど、空き店舗の活用に向けた取組を推進します。						
担当課	産業振興課、庁内関係課						
指 標	空き店舗補助金の利用件数(累計) ※年3件以上の補助支援を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	12 件	16件	18 件	20件	24 件	27件	30 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・ <u>空き店舗活用支援事業の実施</u>						
	木更津市空き店舗情報登録制度※21 に登録された中心市街地※22の空き店舗を活用して、創業する方に対し、改装工事費の2分の1、最大100万円を補助します。また、空き店舗活用の促進に向け、庁内関係課と連携した支援を実施するとともに補助金対象範囲等の見直しを行います。						
	○関連予算:3,000 千円(空き店舗活用支援事業補助金)						
	※21「木更津市空き店舗情報登録制度」 市内にある空き店舗の利活用を促進するため、空き店舗所有者から申請を受け、市ホームページに掲載するデータベース。 ※22「中心市街地」 木更津市中心市街地活性化基本計画に定める木更津駅周辺の計画対象区域。 ※中心市街地の区域						

基本方針	3. まちづくりと連携した経済活性化						
施 策	(2) 中心市街地の活性化						
取組名	②「みなとまち木更津」のにぎわい創出						
内 容	本市が進める「パークバイプロジェクト」と本計画との相乗効果を目指して、「みなとまち木更津」エリアに賑わいを創出し、商業者の業績向上に繋がります。						
担当課	地域政策室、産業振興課、都市政策課						
指 標	「みなとまち木更津エリア」の新規出店数(令和2年度からの累計) ※年間4件以上の出店数を目指します。(らづ-Biz 支援件数と空き店舗補助金利用件数の合計)						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	16 件	20 件	24 件	32 件	32 件	36 件	40 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・中心市街地の活性化推進 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、まちなか再生に向けた各種事業を総合的かつ一体的に推進し、活性化の目標である「人と人が行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現に向けて取り組みます。 また、一般社団法人まちづくり木更津への補助金や木更津市中心市街地活性化協議会への負担金を通じて、中心市街地の活性化に向けた取組を推進することで、賑わいを創出します。 ○関連予算:4,000 千円(中心市街地活性化推進事業費) 5,000千円((一社)まちづくり木更津補助金) ・景観形成重点地区における良好な景観づくりの支援 景観形成重点地区ガイドライン等を用いた啓発活動を行うことで、景観づくりに対する市民等の意識を醸成するとともに、市民等が行う良好な景観形成に資する取組みを支援することで、市の玄関口に相応しい、魅力的な街並みの形成を推進します。 また、「(仮称) 身近な景観づくりの手引き」を作成し、周知することで、景観づくりに取り組もうとする意識の醸成を図ります。 ○関連予算:500千円(景観基準に適合した建物の新築・改築等への補助金)						

基本方針	3. まちづくりと連携した経済活性化											
施 策	(3)域内消費・経済循環の拡大											
取組名	①電子地域通貨「アクアコイン」の普及促進											
内 容	電子地域通貨「アクアコイン」の市民の利用や加盟店の更なる拡大など普及活動を積極的に進め、域内の消費及び経済循環を促進します。											
担当課	産業振興課											
指 標	アクアコイン年間利用額 ※アクアコイン普及推進協議会と連携し普及促進に努めます。											
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10					
	486,532 千円/年	751,054 千円/年	401,689 千円/年	819,479 千円/年	600,000 千円/年	660,000 千円/年	720,000 千円/年					
令和8年度 主な取組	取組内容											
	・<u>アクアコインの普及促進</u> 域内消費の拡大に向けたポイント還元キャンペーン等の実施やアクアコインの認知度向上に向けたイベント・PR等を実施し、地域経済の活性化を図ります。 また、加盟店の増加を図るとともに、加盟店同士のアクアコイン取引の拡大を図り、経済循環の促進を行います。 ○関連予算：7,285千円(アクアコイン普及推進協議会負担金) アクアコインの利用状況 ※令和8年4月30日時点 <table><tr><td>①加盟店数</td><td>937店舗</td></tr><tr><td>②インストール数</td><td>49,340件</td></tr><tr><td>③利用額(累計)</td><td>36億728万円</td></tr></table> 							①加盟店数	937店舗	②インストール数	49,340件	③利用額(累計)
①加盟店数	937店舗											
②インストール数	49,340件											
③利用額(累計)	36億728万円											

基本方針	4. 人材確保・育成と職場環境の向上						
施 策	(1)人材確保・育成						
取組名	①多様な人材の活躍推進						
内 容	ハローワーク木更津など各種支援機関との連携により、就職相談や企業説明会を行うなど、若者や高齢者の就労を支援し、働く意欲のある市民の活躍を促進するとともに、外国人の採用ニーズがある中小企業を支援します。						
担当課	産業振興課						
指 標	就業支援を受けて就業した者の割合 ※「子育て期の女性就労支援講座」及び「合同就職説明会」の参加者を対象とします。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	33%	36%	13%	24%	40%	40%	40%
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・就職支援セミナーの実施 シニア世代や女性の活躍に向け、千葉県ジョブサポートセンター※23 及びかずさ3市と連携して、就職支援セミナーを実施します。(8月:中高年向け、12月:女性向け) ○関連予算:無し						
	※23 「千葉県ジョブサポートセンター」 千葉県と国(ハローワーク)が協力して、就職に向けた様々な支援をワンストップで行う、就職に向けた総合支援施設。 						
	・求職活動相談会の実施 ジョブカフェちば※24 と連携して、年1回若者向けの就職活動相談会を実施します。○関連予算:無し						
	※24 「ジョブカフェちば」 千葉県が設置している15歳から39歳までの若年者を対象とした総合的な就職支援施設。求人情報の提供、適職診断、個別相談、書類添削、面接練習、企業イベントへの参加などの支援を行っています。						
	・外国人材の受入支援 木更津商工会議所と連携し、ベトナム社会主義共和国ダナン市等の大学と締結した、人材交流に関する覚書に基づき、本市で技術を学び就労を希望する学生や卒業生を支援します。 また、7月にダナン市へ赴き、自治体や支援機関、大学などを訪問し、引き続き優秀な人材の推薦を依頼します。 ○関連予算:946 千円(事業者向け人材確保推進事業費)						

基本方針	4. 人材確保・育成と職場環境の向上						
施 策	(1)人材確保・育成						
取組名	②地域人材の確保						
内 容	地域人材の地元就職率を高められるよう、ハローワーク木更津や木更津工業高等専門学校などの教育機関と連携して、合同就職説明会を開催するなど、企業と地域人材の交流の場を創出します。 また、本市の小中学生が地元企業への関心を高め、将来の地元企業への就職につながるよう、「ものづくり体験」教室や出前講座の開催などキャリア教育を推進します。						
担当課	産業振興課、学校教育課						
指 標	合同就職説明会の参加者数 ※合同就職説明会を開催し、年間 70 人以上の参加者を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	—	—	107 人	122 人	70 人 以上	70 人 以上	70 人 以上
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・合同就職説明会の実施 地域人材の地元就職率を高めるとともに、人手不足の影響を受ける地元企業の支援に繋げるため、ハローワーク木更津や教育機関と連携して、合同就職説明会を年2回(9月と2月)実施します。 ○関連予算:無し 参考:令和元年度事業  ・キャリア教育の推進 市内小・中学校30校において、就業密着観察学習及び職場体験による体験的な学習を通して、児童生徒が職業の多様性や自己の適性に気づき、将来の進路選択に役立てることのできる学習活動を進めていきます。 また、「らぶーT(きさらづゲストティーチャー)」を活用したキャリア教育を推進し、市内小・中学校の児童生徒が地元企業、団体等の職業に触れることで、将来の地域産業を担う人材育成につなげます。 ○関連予算:127 千円(小・中総合的な学習推進事業費)						

基本方針	4. 人材確保・育成と職場環境の向上						
施 策	(1)人材確保・育成						
取組名	③移住・定住の推進						
内 容	安定的な雇用マーケットの形成に向け、東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境をあわせもつ、本市の特性を活かし、移住・定住相談窓口の充実や情報発信の強化に取り組みます。						
担当課	産業振興課						
指 標	移住・定住相談窓口利用登録数 ※利用登録者数(LINE 友達登録者数)について年間 300 人以上の増加を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	584 人	989人	1,431 人	1,682 人	2,000 人	2,300 人	2,600 人
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・移住検討者への LINE 等での相談対応 登録者全員に送るメッセージ配信を月2回以上とし、情報発信を積極的に行います。(4～9 月) ○関連予算:1,109千円(移住・定住推進事業費) ・移住・定住の PR より効果的にPRできるよう夏季にパンフレットを完成させ、行楽シーズンに配布イベントを行います。また、ふるさと回帰支援センターの会員特典を利用し、都内で移住促進イベントを行います。 ○関連予算:1,109 千円(移住・定住推進事業費)						

基本方針	4. 人材確保・育成と職場環境の向上						
施 策	(1)人材確保・育成						
取組名	④職業訓練・能力開発の促進						
内 容	君津郡市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津、国・県等を通じた幅広い業種的能力開発支援などを活用し、職業訓練や能力開発を促進します。国が行うデジタル人材育成のための公共職業訓練や企業向けの助成金など、デジタル人材の育成に向け、国や県等の取組を周知します。						
担当課	産業振興課						
指 標	各種職業訓練・能力開発事業の周知 ※君津郡市共同高等職業訓練校や国・県等を通じた能力開発支援等の情報発信に取り組みます。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・<u>各種職業訓練・能力開発事業の周知</u> 職業訓練および能力開発を促進するため、君津郡市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津※25 などに関する情報を市HP、広報等により広く周知します。また、君津郡市職業訓練協会に負担金を支出し、優秀な技能者の輩出と育成を図ります。 ○関連予算：242千円(君津郡市職業訓練協会負担金) ※25「ポリテクセンター君津」 求職中の方が再就職に必要な専門的な知識や技能を習得するための職業訓練や、在職中の方のためのスキルアップセミナー等を実施している厚生労働省所轄の公共職業訓練施設。 ・<u>国や県等の取組の周知</u> デジタル分野の社員教育等に活用できる厚生労働省の人材開発支援助成金※26等の取組について市HP、広報等を用いて活用周知を行います。 ○関連予算：無し ※26「人材開発支援助成金」 事業主等が雇用する労働者に対し、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。						

基本方針	4. 人材確保・育成と職場環境の向上						
施 策	(2)職場環境の向上						
取組名	①多様・柔軟な働き方の普及促進						
内 容	働きながら私生活も充実させられるような職場・社会環境づくりに向けて、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設するとともに、事業者に対し、市の子育て・介護支援制度の周知を行います。						
担当課	産業振興課						
指 標	木更津市働き方改革実践企業の認定数(累計) ※商工会議所等関係機関と連携し、実施します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	—	—	8 件	15 件	30 件	40 件	50 件
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・<u>多様・柔軟な働き方の普及促進</u> ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する木更津市働き方改革実践企業の募集を行います。また、登録企業の取組を広くPRすることで、市内企業の働き方改革に対する気運醸成や取組の横展開等を図ります。 ○関連予算:42 千円(働き方改革推進事業費) ・<u>公的支援制度の活用周知</u> 市内企業に勤める方々に対し、国、県、市等の子育て・介護支援制度等について市 HP や、商工会議所の会報誌を通じて周知を行い、活用促進を図ります。 ○関連予算:無し ※市の支援制度:木更津市ファミリーサポート制度 産前産後らづファミ応援隊制度 など 木更津市ファミリー・サポート・センターのしくみ 依頼会員 (子育ての手伝いを受けた人) 提供会員 (子育ての手伝いをやりたい人) ④援助活動 ⑤利用料支払						

基本方針	4. 人材確保・育成と職場環境の向上						
施 策	(2)職場環境の向上						
取組名	②福利厚生制度の充実						
内 容	経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できるよう勤労者退職金共済制度等の公的制度の周知徹底及び利用促進を行うとともに、従業員の賃上げに向け、国や県等の取組を周知します。						
担当課	産業振興課						
指 標	退職金共済制度加入企業数 ※関係機関と連携し、年 10 件程度の加入企業数の増加を目指します。						
実績／目標 (年度末)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	341 社	337 社	338 社	339 社	380 社	390 社	400 社
令和8年度 主な取組	取組内容						
	・勤労者退職金等共済掛金に対する助成 中小企業退職金共済制度※27 又は特定退職金共済制度※28 に加入する中小企業者に対して、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図るため、共済掛金の一部(一人につき1年間支払った掛金の額の10%、補助金上限額 9,600 円)を助成します。 ○関連予算:380千円(勤労者退職金等共済掛金補助金)						
	※27「中小企業退職金共済制度」 中小企業で働く従業員のための外部積立型の国の退職金制度。 掛金の一部を国が助成、掛金全額非課税、手数料も不要、パートさんの加入も可能などの特徴があります。						
	※28「特定退職金共済制度」 退職金共済事業を目的とする法人等(商工会議所、商工会)が、退職金制度を実施できない事業所にかわり退職金事業を行う制度。						
	・適正な賃上げ等の推進周知 国や県等が行う従業員の賃上げに関する取組等について市 HP、広報等を通じて周知・啓発を行います。 ○関連予算:無し						